

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	1,957,677,423株	2021年12月期	1,943,805,775株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	168,069,831株	2021年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	1,888,006,185株	2021年12月期3Q	1,813,309,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2022年10月26日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、Dialog社との企業結合について第1四半期において、また、Celeno社との企業結合について第2四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期および2022年12月期第1四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.15「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(作成の基礎)	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積り及び判断)	11
(事業セグメント)	12
(企業結合)	15
(営業債権及びその他の債権)	19
(営業債務及びその他の債務)	19
(社債及び借入金)	19
(資本金及びその他の資本項目)	20
(売上収益)	20
(販売費及び一般管理費)	20
(その他の収益)	21
(その他の費用)	22
(追加情報)	22
(後発事象)	22

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,924	310,116
営業債権及びその他の債権	140,478	178,887
棚卸資産	137,759	190,657
その他の金融資産	737	2,669
未収法人所得税	4,395	6,379
その他の流動資産	12,352	20,568
流動資産合計	517,645	709,276
非流動資産		
有形固定資産	198,165	209,056
のれん	1,089,452	1,373,889
無形資産	534,778	557,195
その他の金融資産	34,633	90,459
繰延税金資産	42,537	59,530
その他の非流動資産	9,091	13,912
非流動資産合計	1,908,656	2,304,041
資産合計	2,426,301	3,013,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	204,330	245,061
社債及び借入金	121,105	120,026
その他の金融負債	11,595	35,487
未払法人所得税	22,050	54,379
引当金	11,185	10,700
その他の流動負債	75,623	75,702
流動負債合計	445,888	541,355
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,100	7,148
社債及び借入金	692,983	684,243
その他の金融負債	11,868	14,655
未払法人所得税	3,792	4,843
退職給付に係る負債	27,926	27,714
引当金	3,795	3,606
繰延税金負債	65,788	69,924
その他の非流動負債	5,763	5,623
非流動負債合計	827,015	817,756
負債合計	1,272,903	1,359,111
資本		
資本金	147,133	152,967
資本剰余金	337,989	349,879
利益剰余金	570,292	755,072
自己株式	△11	△200,011
その他の資本の構成要素	94,678	592,294
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,150,081	1,650,201
非支配持分	3,317	4,005
資本合計	1,153,398	1,654,206
負債及び資本合計	2,426,301	3,013,317

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	679,861	1,110,040
売上原価	△342,204	△474,293
売上総利益	337,657	635,747
販売費及び一般管理費	△217,724	△309,872
その他の収益	5,648	15,679
その他の費用	△8,457	△13,612
営業利益	117,124	327,942
金融収益	3,097	649
金融費用	△21,794	△85,489
税引前四半期利益	98,427	243,102
法人所得税費用	△24,635	△57,664
四半期利益	73,792	185,438
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	73,564	185,153
非支配持分	228	285
四半期利益	73,792	185,438
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.57	98.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.70	96.21

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	73,792	185,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△138	△267
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△156	△638
項目合計	△294	△905
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	111,933	531,773
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,971	△34,018
ヘッジコスト	—	4,973
項目合計	107,962	502,728
その他の包括利益合計	107,668	501,823
四半期包括利益	181,460	687,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	181,114	686,573
非支配持分	346	688
四半期包括利益	181,460	687,261

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	258,308	387,132
売上原価	△123,337	△167,171
売上総利益	134,971	219,961
販売費及び一般管理費	△82,292	△109,128
その他の収益	1,037	9,472
その他の費用	△2,253	△2,368
営業利益	51,463	117,937
金融収益	1,667	259
金融費用	△5,439	△22,517
税引前四半期利益	47,691	95,679
法人所得税費用	△11,778	△20,816
四半期利益	35,913	74,863
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,859	74,716
非支配持分	54	147
四半期利益	35,913	74,863
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.53	41.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.16	41.14

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	35,913	74,863
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	△25
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△156	42
項目合計	△154	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,755	140,424
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,388	△21,117
ヘッジコスト	—	6,670
項目合計	19,367	125,977
その他の包括利益合計	19,213	125,994
四半期包括利益	55,126	200,857
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,061	200,682
非支配持分	65	175
四半期包括利益	55,126	200,857

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	73,564	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△138	△156
四半期包括利益	—	—	73,564	—	—	△138	△156
新株の発行	115,398	114,572	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	11,017	—	—	△494	—	—
利益剰余金への振替	—	—	87	—	△269	138	44
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	115,398	125,589	87	—	△763	138	44
2021年9月30日残高	144,369	333,842	523,626	△11	15,196	—	△1,243

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	—	73,564	228	73,792
その他の包括利益	111,815	△3,971	—	107,550	107,550	118	107,668
四半期包括利益	111,815	△3,971	—	107,550	181,114	346	181,460
新株の発行	—	—	—	—	229,970	—	229,970
株式報酬取引	—	—	—	△494	10,523	—	10,523
利益剰余金への振替	—	—	—	△87	—	—	—
非金融資産への振替	—	3,604	—	3,604	3,604	—	3,604
所有者との取引額等合計	—	3,604	—	3,023	244,097	—	244,097
2021年9月30日残高	26,500	△367	—	40,086	1,041,912	3,306	1,045,218

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益	—	—	185,153	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△267	△638
四半期包括利益	—	—	185,153	—	—	△267	△638
新株の発行	5,834	5,799	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△22	—	△200,000	—	—	—
株式報酬取引	—	6,113	—	—	△4,144	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△373	—	20	267	53
所有者との取引額等合計	5,834	11,890	△373	△200,000	△4,124	267	53
2022年9月30日残高	152,967	349,879	755,072	△200,011	9,146	—	△2,060

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益	—	—	—	—	185,153	285	185,438
その他の包括利益	531,370	△34,018	4,973	501,420	501,420	403	501,823
四半期包括利益	531,370	△34,018	4,973	501,420	686,573	688	687,261
新株の発行	—	—	—	—	11,633	—	11,633
自己株式の取得	—	—	—	—	△200,022	—	△200,022
株式報酬取引	—	—	—	△4,144	1,969	—	1,969
利益剰余金への振替	—	—	—	340	△33	—	△33
所有者との取引額等合計	—	—	—	△3,804	△186,453	—	△186,453
2022年9月30日残高	614,824	△34,436	4,820	592,294	1,650,201	4,005	1,654,206

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	98,427	243,102
減価償却費及び償却費	102,460	137,894
減損損失	70	7,132
金融収益及び金融費用	2,466	9,290
株式報酬費用	10,327	13,598
為替差損益(△は益)	14,955	73,291
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△3,482	△9,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,714	△36,518
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,126	△15,472
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△3,073	△20,608
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	35,123	32,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,498	△1,207
引当金の増減額(△は減少)	1,501	△2,297
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,907	△8,432
その他の金融負債の増減額(△は減少)	—	△1,163
その他	1,686	△6,665
小計	218,215	415,525
利息の受取額	129	404
配当金の受取額	219	146
法人所得税の支払額	△22,343	△42,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,220	373,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,916	△48,974
有形固定資産の売却による収入	3,763	10,007
無形資産の取得による支出	△10,070	△16,105
その他の金融資産の取得による支出	△665	△5,195
その他の金融資産の売却による収入	481	1,044
子会社の取得による支出	△587,046	△1,878
その他	△3,045	△7,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,498	△68,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△51,136
長期借入れによる収入	—	47,096
長期借入金の返済による支出	△69,988	△98,760
株式の発行による収入	223,799	—
株式発行費用の支出	△1,179	—
自己株式の取得による支出	—	△200,000
リース負債の返済による支出	△2,595	△5,371
利息の支払額	△5,393	△3,496
その他	△16	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,628	△261,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,853	45,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,203	88,192
現金及び現金同等物の期首残高	219,786	221,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,989	310,116

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「その他の金融資産の増減額（△は増加）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲げをしております。また、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました投資有価証券売却および評価損益は、当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△5,473百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融資産の増減額（△は増加）」△3,073百万円および「その他」347百万円に区分して表示しており、また「金融収益及び金融費用」に△2,747百万円を組替えております。

また、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、連結の範囲の変更はありません。

当第3四半期連結会計期間に、買収等より新たに2社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅等により8社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	330,666	336,100	13,220	—	679,986	△125	679,861
セグメント売上総利益	149,925	206,207	1,679	365	358,176	△20,519	337,657
セグメント営業利益	83,292	106,953	1,678	5,935	197,858	△80,734	117,124
金融収益							3,097
金融費用							△21,794
税引前四半期利益							98,427
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	32,946	25,185	—	—	58,131	44,329	102,460

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	475,438	627,014	8,921	—	1,111,373	△1,333	1,110,040
セグメント売上総利益	242,610	398,502	2,478	479	644,069	△8,322	635,747
セグメント営業利益	166,568	251,509	2,478	3,139	423,694	△95,752	327,942
金融収益							649
金融費用							△85,489
税引前四半期利益							243,102
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	31,990	28,066	—	—	60,056	77,838	137,894

前第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	121,310	132,614	4,509	—	258,433	△125	258,308
セグメント売上総利益	59,637	82,398	593	76	142,704	△7,733	134,971
セグメント営業利益	35,451	47,482	592	341	83,866	△32,403	51,463
金融収益							1,667
金融費用							△5,439
税引前四半期利益							47,691
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,858	8,909	—	—	19,767	16,969	36,736

当第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	157,781	226,811	3,022	—	387,614	△482	387,132
セグメント売上総利益	77,717	142,147	841	201	220,906	△945	219,961
セグメント営業利益	49,676	91,445	842	871	142,834	△24,897	117,937
金融収益							259
金融費用							△22,517
税引前四半期利益							95,679
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,562	9,961	—	—	20,523	27,448	47,971

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
日本	224,130	290,156
中国	150,367	308,941
アジア(中国除く)	139,915	240,346
欧州	104,022	167,474
北米	59,047	98,624
その他	2,380	4,499
合計	679,861	1,110,040

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
日本	83,444	92,426
中国	61,472	112,158
アジア(中国除く)	54,075	84,151
欧州	36,714	60,092
北米	21,636	36,679
その他	967	1,626
合計	258,308	387,132

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間に行った企業結合は以下の通りであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

① 企業結合の概要

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得（以下「本件買収」）を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Dialog Semiconductor Plc
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2021年8月31日（英国時間：2021年8月30日）

(c) 企業結合の主な理由

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル（CMIC）、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル（ASIC）および自動車向けパワーマネジメントIC（PMIC）、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy（BLE）、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。具体的には、今回の戦略面および財務面での買収の狙いは、以下のとおりです。

①Dialog社の低電力技術によりIoT分野での提供範囲・能力を拡大

Dialog社は、低電力ミックスドシグナル製品の特色あるポートフォリオを持ち、世界最大級の半導体ユーザー顧客向けにカスタム品やお客様側での回路変更が可能となるコンフィギュラブルなソリューションを長年供給してきました。また、当社製品と補完性の高い低電力のコネクティビティ製品についても、優れた技術を有しています。こうした低電力技術は、当社の製品ポートフォリオを強化して提供範囲と能力を大きく広げ、IoT分野での高成長市場への対応を可能とします。

②コネクティビティ技術で当社のシステムソリューションを差別化

当社は、本件買収により、Dialog社のお客様にアクセス可能となり、当社の顧客基盤を広げるとともに、産業インフラ、IoT、自動車分野という高成長市場での事業成長機会を獲得します。Dialog社のBLE、低電力Wi-Fi、オーディオSoCは、マイコンやSoCを中心とした当社のソリューションを補完するものです。こうしたWi-FiやBluetooth®無線技術・製品と当社既存製品を組み合わせることで、当社が提供するシステムソリューションは差別化され、スマートホーム、ビルディングオートメーション、医療機器などの非接触IoT分野の高成長市場に対応可能となります。また、コネクティビティ技術によって当社の自動車分野向けのソリューションも充実化し、安心・安全に関する幅広いアプリケーションに貢献します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）により実施しました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法です。

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金による取得対価		623,892
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		7,183
取得対価の合計	A	631,075

当該企業結合に係る取得関連費用は4,555百万円であり、前第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年8月31日)
流動資産	
現金及び現金同等物	40,450
営業債権及びその他の債権 (注) 2	39,808
棚卸資産	34,748
その他	8,842
流動資産合計	123,848
非流動資産	
有形固定資産	10,771
無形資産	40,303
その他	2,376
非流動資産合計	53,450
資産合計	177,298
流動負債	
営業債務及びその他の債務	14,825
その他	36,848
流動負債合計	51,673
非流動負債	
その他の金融負債	2,881
繰延税金負債	4,445
その他	3,238
非流動負債合計	10,564
負債合計	62,237
純資産	B 115,061
ベース・アジャストメント (注) 3	C 3,604
のれん (注) 4	A-B+C 519,618

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、暫定的に棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にDialog社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 当社はユーロ建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、のれんの帳簿価額に加算しております。
- 4 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

	(単位：百万円)
科目	金額
現金による取得対価	623,892
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△40,450
子会社の取得による現金支払額	583,442
ベース・アジャストメント	3,604
子会社の取得による現金支払額 (純額)	587,046

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

当社は、取得日から前第3四半期連結会計期間末までのDialog社の売上収益15,078百万円および当期利益1,167百万円を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めて計上しております。仮にDialog社の取得日が前第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合の前第3四半期連結累計期間の売上収益は777,765百万円、四半期利益は92,886百万円になります。なお、前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、上記の数字はその結果として生じるであろう無形資産の償却などの調整を反映していません。

また、当該情報を作成するため、Dialog社の過去の財務情報には当社グループの会計方針との重要な差異にかかる調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(Dialog Semiconductor Plc)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2021年8月31日）における取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産	△146,963
その他（非流動資産）	△125
その他（流動負債）	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他（非流動負債）	△763
修正金額合計	△121,448
のれん（修正後）（注）	398,170

（注）当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にものれんが127,106百万円、利益剰余金が7,725百万円減少し、有形固定資産が2,436百万円、無形資産が144,165百万円、繰延税金負債が29,150百万円増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の営業利益が2,361百万円、四半期利益が1,893百万円減少し、要約四半期連結包括利益計算書の四半期包括利益が1,926百万円減少しております。

(Celeno Communications Inc.)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。第2四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、第2四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2021年12月20日）における取得資産および引受負債の公正価値
（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整（現金）	26
修正金額合計	△18,043
のれん（修正後）（注）	16,150

（注）当社とCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが18,042百万円減少し、無形資産が18,644百万円増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
期首残高	—	4,681
公正価値の変動	—	△2,118
為替換算差額	—	946
期末残高	—	3,509

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」および「金融費用」に計上しております。当第3四半期連結累計期間における公正価値の変動などにより、その他の収益が2,371百万円、金融費用が253百万円発生しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形及び売掛金	136,810	175,580
未収入金	3,737	3,657
損失評価引当金	△69	△350
合計	140,478	178,887

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
買掛金	104,775	114,423
未払金	59,262	44,407
電子記録債務	14,808	11,430
返金負債	40,585	81,949
合計	219,430	252,209
流動負債	204,330	245,061
非流動負債	15,100	7,148

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、Dialog社の買収に伴う資金調達のために締結したローン契約に基づいて、2021年8月31日付で、総借入額270,000百万円のタームローン(借入実行日：2021年8月31日、最終返済日：2022年2月7日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行)の借入を実行しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行し、2022年7月に全額返済しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：(株)三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

(資本金及びその他の資本項目)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、資本金は144,369百万円、資本剰余金は333,842百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、自己株式は200,000百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は200,011百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	106,252	149,656
減価償却費及び償却費	48,890	81,890
従業員給料手当	37,000	49,308
退職給付費用	2,068	1,717
その他	23,514	27,301
合計	217,724	309,872

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	39,438	53,026
減価償却費及び償却費	18,649	28,981
従業員給料手当	12,868	16,904
退職給付費用	807	643
その他	10,530	9,574
合計	82,292	109,128

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	3,541	9,200
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	—	2,371
受取保険金	460	1,455
事業構造改善引当金戻入額	689	1,068
その他	958	1,585
合計	5,648	15,679

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	41	8,675
契約解除に伴う利益	516	—
事業構造改善引当金戻入額	285	—
その他	195	797
合計	1,037	9,472

(注) 主な内容は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失(注)	70	7,132
事業構造改善費用	1,795	3,095
訴訟損失引当金繰入額	4,675	1,029
その他	1,917	2,356
合計	8,457	13,612

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	9	1,371
事業構造改善費用	979	662
コミットメント・フィー	769	19
その他	496	316
合計	2,253	2,368

(注) 当第3四半期連結累計期間において計上された減損損失は、主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場(茨城県ひたちなか市)の一部工程において発生した火災の影響により、前第3四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを16,036百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に15,930百万円およびその他の費用に106百万円含まれております。また、前第3四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用などを3,721百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に3,670百万円およびその他の費用に51百万円含まれております。火災関連費用の未払金は、前連結会計年度の連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。

当第3四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を942百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第3四半期連結累計期間において火災に伴う保険金の一部を受領しており、受取保険金はその他の収益に含まれております。

(後発事象)

該当事項はありません。